

名家連ニュース

平成 28 年 1 月 8 日 (金)
発行：特定非営利活動法人
名古屋市精神障害者家族会連合会
会長 堀場 洋二
TEL/FAX(052)411-2890 NO.390号

精神科患者の長期入院解消へ 西宮市が支援事業

精神疾患で医療上の必要性は低いのに長期入院する「社会的入院」の解消に向け、兵庫県西宮市は、1年以上入院する市民をリストアップし、退院や生活の支援策を共に考える事業を2016年度に始めることを決めた。当面は同市内など近隣の精神科病院3カ所に入院中の市民が対象。病院、福祉事業所と連携して進め、将来的には兵庫県内や大阪府内の病院に入院する市民にも広げたい考えだ。

日本は先進国の中で精神科の入院患者の割合が突出して多く、国際的に問題となっている。かつての国の隔離収容政策や社会の偏見、退院後の住まいなど受け皿の少なさが影を落としてきた。

同市内では08年度から、NPO法人が運営する障害者相談支援センターが、西宮、神戸市の2病院と協力して退院支援プログラムを実施。センター職員が入院患者に地域の情報を伝えるなどして、過去の2年間だけで計15人の退院を実現させ、その後の生活も支えている。



西宮市の2病院、神戸市の1病院を対象に、病院や福祉事業所などと2カ月に1度会議を開き、患者をリストアップ。本人への意思確認などを経て退院支援患者の優先順位を決め、地域との触れ合い体験や、退院後の住まい探しなどを助ける。同時に、受け皿となる地域住民らへの啓発も進め、退院患者の体験談を伝えたり、フォーラムを開いたりする。5日には、西宮市の委託を受けて

実務を担う福祉事業所の公募を始めた。同市生活支援課は「地域で暮らせるかどうか不安で退院に踏み切れない患者は多い。支援の仕組みを医療、福祉、行政が一体となって築き、進めていきたい」とする。

【精神科病床への入院】先進34カ国が加盟する経済協力開発機構(OECD)によると、日本の人口10万人当たりの精神科病床数は、加盟国中最多の269床(2011年を中心に調査)で、OECDは「脱施設化が遅れている」と指摘。平均入院日数も292日(12年)と、数十日がほとんどの先進諸国で群を抜いて長い。
(平成28年1月6日神戸新聞)

障害年金受給者の半数 働いても賃金年50万円未満

～厚生省ホームページで公表された「平成26年障害年金受給者実態調査の結果」～

障害年金を受け取りながら仕事をしている人の半数近くは年間の賃金が50万円に届かないことが、5日までに厚生労働省がまとめた受給者実態調査で分かった。就業や仕事の継続を理由に障害年金を打ち切られたり減らされたりするケースが相次いでいるが、労働収入だけでは生活できない人が多いことが浮き彫りになった。調査は障害年金の受給者約194万人のうち、無作為に抽出した2万3千人を対象に2014年12月に実施。その結果、就業している人は27.6%で、全体では約54万人が仕事に就いていると推計された。



就業による収入が年200万円未満という人が81.1%を占め、50万円未満に限っても47.5%に上った。一方、400万円以上の人はいは5.7%にとどまった。受給者世帯の障害年金を含む全収入は、中央値が年183万円。国民生活基礎調査の中央値(415万円)の半分にも満たなかった。

障害年金の支給額は基礎1級で月約8万1千円、2級月約6万5千円。(1月5日共同通信記事)